

令和7年度

## 第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.23
課名	税務課
グループ名	課税グループ
記入者名	

1 事業概要				(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	一般事業				
(1)事業名	賦課徴収事務費			(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別						
①基本目標	自立した経営のまち(計画の推進)			①会計区分	一般会計						
②大項目	行財政改革			②財源区分	町単独						
③中項目	行財政改革の推進			③予算科目	款	2	項	2	目	2	
④施策	受益者負担の適正化と健全な財政運営の推進			④予算事業名	賦課徴収事務費						
⑤施策コード	7.2.3.5	掲載ページ	113	ページ	(6)実施根拠				(7)総合戦略		
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務			①総合戦略	無						
②根拠法令・条例等	地方税法			(該当事業名)							
③事業期間	開始	不明	年	月から	終了	未定	年	月まで			
2 事業の目的・内容等				(2)内容(どのような取り組みか)							
(1)目的(何のために行うか)				・各税目の課税事務及び納税通知書発送事務 ・口座振替、コンビニ収納事務 ・督促状、納税催告書等の発送事務 ・納税の公平性を保つための滞納処分事務							
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)				(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)							
町税の納税義務者(納税通知書発送件数)				適正な課税を行い納税の公平性を図る。							
対象数	令和6年度 47,265			単位	件						
(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)											
税制改正が毎年のように行われ、課税内容が複雑となっている。また、生産年齢人口等の減少が続く中で、今後も法令に基づき適正な課税を行っていく。											
(6)SDGsへの貢献											
3 事業のコスト(実績・決算・予算)				(単位:千円)							
(1)事業(内容) 項目		賦課徴収事務費									
決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算						
2 報酬	0	0	0	0	0						
2 報償費	0	0	0	0	0						
3 需用費	1,874	1,550	1,983	678	1,460						
3 役務費	9,852	9,250	12,345	13,040	17,323						
内 託	4,433	19,343	14,310	12,256	20,398						
内 託	6,314	8,740	8,902	7,683	9,324						
直接事業費合計	22,473	38,883	37,540	33,657	48,505						
3 国庫支出金	0	0	0								
3 県支出金	0	0	0								
内 託	0	0	0								
内 託	1,217	1,572	1,688	1,632	2,134						
内 託	21,256	37,311	35,852	32,025	46,371						
合 計	22,473	38,883	37,540	33,657	48,505						
(4)補助金名											
(5)人件費											
投入職員数	12	12	12	12	12						
年間人件費	91,536	90,504	90,252	93,264	96,384						
(6)総事業費	114,009	129,387	127,792	126,921	144,889						
サービス量(件)	47,859	47,540	47,323	47,265	46,819						
サービス単価	2,382	2,722	2,700	2,685	3,095						
(単位)	円／納税義務者1人当たり										

4 指標の検証		賦課徴収事務費			
指標名		単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算
(1)活動指標(実施した事業の量)					
指標名	差押件数 滞納処分の執行停止件数	目標値	件	150	150
		実績値	件	108	142
		達成率	%	72.0	94.7
指標名	国保税収納率(現年度) (総振目標指標p95) R7年度目標値 96.5%	目標値	件	100	105
		実績値	件	104	57
		達成率	%	104.0	54.3
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)					
指標名	町税の収納率(国保除く)※現年度課税分(総振目標指標p114) R7年度目標値 99.1%	目標値	%	96.5	96.5
		実績値	%	96.8	96.7
		達成率	%	100.3	100.2
(3)その他指標に現れない成果					

5 事業評価					
(1)項目別評価					
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他( )
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他( )
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他( )
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他( )
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他( )
有効性	成果の向上	1	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	1	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他( )
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他( )

(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)

税制度、法令改正による課税内容の複雑化に伴い、賦課事務においては、引き続き法令に基づいた適正、公平な課税を行うことにより、課税に対する信頼の確保に努める。

6 事業の方向性の判断		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合	
評価主体	評価	評価についての説明	
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	適正な課税、公平な徴収をするためにも、今後も必要な事業である。	
(2)二次評価 (政策推進課長)			
(3)最終評価 (町長)			